

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00643000000	調達件名	エクアドル国アクセシブルな著作物制作・利用促進アドバイザー		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月2日	～	2028年10月31日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 エクアドルでは障害者が人口の約7%を占めており、政府は国連障害者権利条約の批准や障害者基本法の制定を通じて、障害者の社会参加促進に取り組んでいる。特に、視覚障害や学習障害等により印刷物の利用が困難な「印刷物障害者」に対しては、2016年にマラケシュ条約を批准し、著作物へのアクセス向上を進めてきた。JICAは2023年から2024年にかけて技術協力「アクセシブルな著作物制作・活用体制整備アドバイザー」を実施し、国家知的所有権機関（SENADI）を対象に、アクセシブルな著作物の制作・配布・利用促進に関する計画（「エクアドルにおけるマラケシュ条約の実施および利用可能な著作物の製作および利用システムの確立のための中長期計画」、以下「中長期ビジョン」）の策定を支援した。同計画は政府文書として承認されたものの、その実施に必要な技術者や指導的人材育成に課題を有していることから、エクアドル政府は我が国に対し、アクセシブルな著作物制作技術及び普及啓発に関する人材育成支援を要請した。 【目的】 既存のアクセシブルな電子書籍がエクアドルの印刷物障害者に提供されるとともに、EPUB（電子書籍ファイルの国際標準規格）形式の電子書籍制作に係る中核人材が養成されることを通じて、エクアドル国内でアクセシブルな著作物の制作及び利用が促進される。成果の達成状況については、研修実施状況、研修参加者の技術習得状況、アクセシブルな電子書籍の利用促進状況等を踏まえて確認する。 【業務内容】 本業務は、SENADIをカウンターパート機関とし、大学や図書館等を主要な育成対象者として実施する。本業務は前述「アクセシブルな著作物制作・活用体制整備アドバイザー」にて策定された中長期ビジョンを実施するため、アクセシブルな著作物制作の技術者育成及び啓発に係る人材育成を行う。			留意事項	【業務担当分野】アクセシブルな著作物制作・利用促進アドバイザー 【人月合計】7.0人月 【現地派遣期間】第1次派遣2026年11月中旬～2026年12月中旬 【渡航回数】全3回（第2次・第3次派遣の具体的な調査業務日程は提案が可能） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00394000000	調達件名	カリブ地域（広域）カリコム地域レジリエンス強化アドバイザー業務		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	ドミニカ共和国事務所ドミニカ共和国事務所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月2日 ～ 2028年9月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 カリブ共同体（以下、カリコム）は14か国1地域で構成される地域機関であり、加盟国の多くは人口・経済規模が小さく、観光業や輸入への依存など外部要因の影響を受けやすい脆弱な経済構造を抱える。また、自然災害が頻発する地域であり、気候変動の影響も相まって、防災・減災や持続可能な開発に向けたレジリエンス強化が喫緊の課題となっている。JICAとカリコムは重点分野における効率的・効果的な地域協力の推進を図るべく2026年にカリコム・JICA協カメカニズム（以下、CJM）を導入しており、本業務はその枠組みの下でレジリエンス強化に向けた支援を行う。 【目的】 本業務は、CJMの運用を通じて、レジリエンス強化のためのカリコムによる事業推進に向けた支援を行うことを目的とする。具体的には、加盟国共通の課題である防災及び観光危機管理の分野において、開発ニーズや優先課題の把握、優先的な取り組みの検討、関係機関との連携促進を行う。また、JICAの研修事業や人的ネットワーク等の既存アセットを活用しながら、カリコム地域におけるレジリエンス強化に資する事業計画の策定、日本とカリコムの共創関係の強化に貢献する。 【業務内容】 カリコム加盟国におけるレジリエンス強化のための開発ニーズや課題に係る情報収集・分析を行うとともに、カリコム・JICA間の地域協力に関する各種資料の作成及び対外発信を支援する。また、カリコム事務局や地域機関との協議を通じ、レジリエンス強化に係る事業計画の策定及び既存の関連活動実施への助言等を行う。さらに、JICA帰国研修員を含む協力アセットの整理・活用促進、防災及び観光危機管理に関するワークショップの企画・実施、日本の知見や経験の共有、今後のJICA協力の方向性整理等を通じ、カリコム諸国のレジリエンス強化に向けた支援を行う。			留意事項	【業務担当分野】 防災、気候変動、レジリエンス、地域協力・広域協力 【人月合計】 4.15人月 【現地派遣期間】 2026年10月下旬～2028年3月下旬 【渡航回数】 4回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00603000000	調達件名	ザンビア国ルサカ郡一次レベル病院運営管理能力強化プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年10月5日 ～ 2026年12月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ザンビアでは、質の高いユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現を目標に掲げ、プライマリ・ヘルスケアの強化に取り組んでいるが、依然として母子保健上の課題や感染症に起因する死亡の割合が高い。特に、人口が集中する首都ルサカにおいては医療サービスへのアクセスと質が課題であった。そこで、JICAは無償資金協力により、ルサカ郡で地域医療の中核となる5つの一次レベル病院を整備し、さらに技術協力「ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト」を実施し、病院運営の改善を図った。その成果のさらなる定着・拡大と新たなニーズに対応するため、ザンビア政府より我が国に協力が要請された。本事業は、対象病院において目標に基づく計画・評価・改善の仕組みの定着、患者安全の取組の強化、コミュニティ活動の強化による受診行動の促進、保健局及び保健省との連携強化を行うことにより、当該病院において都市型病院モデルとしての病院運営管理方法の確立・患者満足度の向上を図り、もって質の高い医療サービスの提供に寄与し、同モデルの他病院への普及を促進するものである。本業務では本事業実施に向けた詳細計画策定のための調査を実施する。 【目的】 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの目標、成果、活動、実施体制等を整理し、PDM（案）・PO（案）の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書を締結することを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、本調査の団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクト全体構成を検討する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項の取りまとめ報告書（案）を作成する。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.23人月（予定） 【現地派遣期間】 2026年11月上旬～11月下旬（予定） 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年8月5日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年8月5日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00445000000	調達件名	パラグアイ国宇宙協力支援アドバイザー（衛星データ利活用）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I・DX室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月9日 ～ 2028年9月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パラグアイにおける宇宙分野の国家能力を持続的に強化・定着させ、宇宙技術が社会経済・科学技術の発展に横断的に貢献することを目指し、小型衛星開発分野および衛星データ利活用分野における能力を強化し、パラグアイ宇宙庁（AEP）が戦略的な宇宙技術活用を担う国家および地域的機関としての地位確立を推進できるよう、宇宙技術支援アドバイザーについて要請書が我が国へ提出された。 【目的】宇宙技術を開発し衛星データ利用を促進するAEP及び衛星データを利用する農業・防災セクター各機関の能力が強化されること。 【業務概要】 AEP航空宇宙事業実施・開発総局（GEOLab）をカウンターパート機関とし、我が国類似案件での経験・教訓を踏まえ、AEPと共に自然災害及び農業分野における衛星データと地上データを効果的に組み合わせる利活用する技術的指導・助言・研修を行う。期待される成果は以下のとおり。 成果１：GEOLabが実施する自然災害モニタリング・対策について技術支援し、GEOLabの衛星データおよび地上データを有効活用したりリモートセンシング技術を統合した早期警戒システムが強化される。 成果２：GEOLabが実施する農業分野において衛星データおよび地上データを有効活用したりリモートセンシング手法開発を技術支援し、パラグアイ国内の農業セクターでの衛星データ利活用が普及促進される。 成果３：AEPと衛星データを利用する自然災害・農業セクターの各機関が、衛星データと地上データを有効活用する知見を得て、AEPと関係機関が連携してデータを利活用する能力が強化される。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では衛星データ利活用（農業・防災分野）の専門性を求めます。	
					【人月合計】約4.47人月	
				【現地派遣期間・渡航回数】	第一回：2026年度下半期（20日程度）	
					第二回：2027年度上半期（20日程度）	
				第三回：2027年度下半期（20日程度）		
				第四回：2028年度上半期（20日程度）		
				【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00574000000	調達件名	パラグアイ国宇宙協力支援アドバイザー（衛星開発）		
	公示日（予定）	2026年8月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I・DX室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年10月9日 ～ 2028年9月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パラグアイにおける宇宙分野の国家能力を持続的に強化・定着させ、宇宙技術が社会経済・科学技術の発展に横断的に貢献することを目指し、小型衛星開発分野および衛星データ利活用分野における能力を強化し、パラグアイ宇宙庁（AEP）が戦略的な宇宙技術活用を担う国家および地域的機関としての地位確立を推進できるよう、宇宙技術支援アドバイザーについて要請書が我が国へ提出された。 【目的】 AEPの小型衛星開発・運用に必要な人的・技術的基盤が強化されること。 【業務概要】 アスンシオン国立大内にあるAEP計画管理総局（SpaceLab）をカウンターパート機関とし我が国類似案件での経験・教訓を踏まえ、AEPと共に小型衛星ミッションのライフサイクル戦略、標準作業手順書、小型衛星開発施設の改善策、衛星ミッション運用等に関する技術的指導・助言・研修を行う。以下が期待される成果。 成果1 SpaceLabを技術支援し、同局が小型衛星ミッションのライフサイクルについて国際基準に合致した戦略策定、標準作業手順書作成、小型衛星開発施設の改善策を開発できるようになること。 成果2 SpaceLabに対して、衛星ミッション運用、GNSS・RTK、ドローン、応用宇宙工学について集中研修、実地指導を行い、国内衛星システム開発に必要な人的・技術的基盤を強化すること。 成果3 AEPと年間作業計画を定め、別途JICAが派遣する衛星利活用アドバイザー専門家及び国内支援アドバイザー（本邦大学有識者）と連携して定期的な調整会議、成果発表会、普及ワークショップ、日パ宇宙協力プログラム委員会に参加し、既存のパラグアイ国内ワーキンググループ（農業・防災分野）及び日本との連携体制を強化すること。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では小型衛星開発の専門性を求めます。 【人月合計】約3.4人月 【現地派遣期間・渡航回数】 第一回：2026年度下半期（15日程度） 第二回：2027年度上半期（15日程度） 第三回：2027年度下半期（15日程度） 第四回：2028年度上半期（15日程度） 【その他留意事項】ブレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年8月5日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00631000000	調達件名	エジプト国バリューチェーン統合に重きを置いたビジネス開発サービス促進環境構築プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年10月19日 ～ 2026年12月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 エジプトは、同国の民間企業のうち約90%を中小零細企業（MSMEs）が占めており、GDPの約43%、雇用の約75%を担うなど、同国経済の中核的な存在となっている一方で、特に工業系のMSMEsにおいて、競争力や持続性に課題があり、産業競争力強化に向けたMSMEsの生産性向上や品質管理能力の強化が重要な政策課題とされているものの、MSMEsのビジネス開発サービス（BDS）へのアクセスは限定的となっている。 こうした背景の中、実施機関及び関係機関等のBDSの提供・調整能力の強化等を行うことにより、MSME sの競争力と持続性の向上を図ることで、エジプトの持続可能な経済成長を目指し本プロジェクトが要請された。 【目的】 「ビジネス開発サービスの強化を通じた中小零細企業競争力向上プロジェクト」（2024年4月～2026年6月）の成果を踏まえ、関係諸機関の能力及び役割分担の確認、並びにパイロット地域及び対象セクターの選定を含むプロジェクトの枠組みと支援内容を検討するための必要な情報を分析・整理した上で、プロジェクトの実施体制及び活動内容について関係機関等と確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、準備・現地・整理業務の全ての工程は、ビジネス開発サービスの促進及びジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 評価分析（本案件ではビジネス開発サービスにかかる知見・経験を有することが望ましい） 【人月合計】 1.27人月 【現地派遣期間】 2026年10月下旬～11月中旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更となる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00671000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市及び周辺衛星都市における都市交通マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査（都市交通計画、DX活用）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年10月9日 ～ 2026年12月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 ルワンダでは近年、ICT・サービス産業を中心とした経済成長と人口増加、都市化の進展が続いており、首都キガリ市への人口・経済活動の集中が課題となっている。このため政府は「National Land Use and Development Master Plan 2020-2050」において、ブゲセラ郡、ルワマガナ郡、ムハンガ郡を衛星都市として位置付け、キガリ市と連携した多極ネットワーク型の都市圏形成を推進している。特にブゲセラ郡では新国際空港整備等に伴い交通需要の大幅な増加が見込まれる。一方、ルワンダでは道路交通への依存度が高く、軌道系交通の導入も当面想定されていないため、公共交通を軸とした効率的かつ持続可能な交通体系の構築が急務である。 このような背景の下、本調査は、既存の各機関取組や関連政策・計画・調査のレビュー、現地調査、関係機関との協議等を通じて、都市交通マスタープラン策定及び実施体制強化に向けた協力内容を具体化し、本体プロジェクトの枠組み・成果・活動・投入等を検討することを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定に必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】 都市交通計画、DX活用	
					【人月合計】 約1.45人月	
					【現地派遣期間】 2026年11月16日～12月6日	
					【渡航回数】 1回	
					【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00672000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市及び周辺衛星都市における都市交通マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査（都市計画、組織連携）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年10月9日 ～ 2026年12月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 ルワンダでは近年、ICT・サービス産業を中心とした経済成長と人口増加、都市化の進展が続いており、首都キガリ市への人口・経済活動の集中が課題となっている。このため政府は「National Land Use and Development Master Plan 2020-2050」において、ブゲセラ郡、ルワマガナ郡、ムハンガ郡を衛星都市として位置付け、キガリ市と連携した多極ネットワーク型の都市圏形成を推進している。特にブゲセラ郡では新国際空港整備等に伴い交通需要の大幅な増加が見込まれる。一方、ルワンダでは道路交通への依存度が高く、軌道系交通の導入も当面想定されていないため、公共交通を軸とした効率的かつ持続可能な交通体系の構築が急務である。 このような背景の下、本調査は、既存の各機関取組や関連政策・計画・調査のレビュー、現地調査、関係機関との協議等を通じて、都市交通マスタープラン策定及び実施体制強化に向けた協力内容を具体化し、本体プロジェクトの枠組み・成果・活動・投入等を検討することを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定に必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】 都市計画、組織連携	
					【人月合計】 約1.45人月	
					【現地派遣期間】 2026年11月16日～12月6日	
					【渡航回数】 1回	
					【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00673000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市及び周辺衛星都市における都市交通マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査（環境社会配慮、インクルーシブ）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年10月9日 ～ 2026年12月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 ルワンダでは近年、ICT・サービス産業を中心とした経済成長と人口増加、都市化の進展が続いており、首都キガリ市への人口・経済活動の集中が課題となっている。このため政府は「National Land Use and Development Master Plan 2020-2050」において、ブゲセラ郡、ルワマガナ郡、ムハンガ郡を衛星都市として位置付け、キガリ市と連携した多極ネットワーク型の都市圏形成を推進している。特にブゲセラ郡では新国際空港整備等に伴い交通需要の大幅な増加が見込まれる。一方、ルワンダでは道路交通への依存度が高く、軌道系交通の導入も当面想定されていないため、公共交通を軸とした効率的かつ持続可能な交通体系の構築が急務である。 このような背景の下、本調査は、既存の各機関取組や関連政策・計画・調査のレビュー、現地調査、関係機関との協議等を通じて、都市交通マスタープラン策定及び実施体制強化に向けた協力内容を具体化し、本体プロジェクトの枠組み・成果・活動・投入等を検討することを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定に必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】 環境社会配慮、インクルーシブ	
					【人月合計】 約1.45人月	
					【現地派遣期間】 2026年11月16日～12月6日	
					【渡航回数】 1回	
					【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年8月5日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんこととご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00641000000	調達件名	スリランカ国都市交通分野インクルーシブ体制支援業務		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年10月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 スリランカのコロンボ都市圏では歩道や公共交通施設の段差、情報バリア等により、障害者や高齢者の移動制約が顕在化している一方、関連法制度は交通計画や投資判断に反映されておらず、運輸・道路・都市開発省（MOTHUD）のインクループに関する体制構築も十分ではない。このような背景の下、本業務ではMOTHUDにおけるインクルーシブ体制強化の促進を図るための支援を行うものである。 【目的】 MOTHUDにおけるインクルーシブ推進体制の現状及び課題を把握するとともに、都市交通分野における障害者等への配慮の現状を整理し、インクルーシブ担当機能の確保を含む体制強化方策について検討・助言を行う。 【業務内容】 ① MOTHUDにおけるインクルーシブ体制強化に向けた情報収集・技術的助言 ② MOTHUDにおける「インクルーシブ担当」確保に向けた体制検討支援 ③ MOTHUD内における人員確保申請に向けた助言・資料作成支援			留 意 事 項	【業務担当分野】 インクルーシブ 【人月合計】 1.57人月 【現地派遣期間】 2026年11月下旬～2026年12月上旬、2027年1月上旬～2027年1月中旬 【渡航回数】 2回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00502000000	調達件名	セネガル国教育行政アドバイザー業務		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月2日 ～ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年8月5日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00653000000	調達件名	東ティモール国水道事業経営改善（上水道計画）		
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月2日 ～ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 東ティモールにおいて、JICAは「水道公社事業運営改善プロジェクト」（2021年～2025年）を通じて、人材育成計画の策定、顧客管理能力の改善、水道事業モニタリング能力の強化、配水管理能力の向上、及び効率的な浄水施設運転維持管理能力の向上を図ってきた。過去の協力や他の開発パートナーによる支援を通じて、ディリ市内の水道サービスは改善されつつある一方で、漏水対策等の対応が可能な人材の不足、都市への人口流入による水需要の増加、違法接続に対する管理能力の不足、事業体の財務基盤の脆弱性等の問題が依然として残っている。このため、JICAは、東ティモール水道公社（BTL）の顧客管理能力や水道事業サービスの向上を促進させることを目的に、長期専門家「水道事業経営改善」を2025年8月より派遣している。今般、過去の協力で実施した配水分離と水道サービス改善の取組を他の地区に展開することを目的として、本専門家を派遣することとなった。 【目的】 他の専門家とも連携し、顧客管理能力の向上及び水道サービスの向上に向けた協力を通じて、水道事業体の健全な事業運営に貢献する。 【業務内容】 ・配水分離の計画・実施を支援する。 ・優先地区における水圧・配水量管理の向上を支援する。			留意事項	【業務担当分野】	
					本案件では上水道計画分野（特に配水管理）に係る業務経験や開発途上国での業務経験を求める。 【人月合計】約2.57人月 【現地派遣期間】2026年11月上旬～2027年8月下旬 【渡航回数】3回 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	